TDB

株式会社帝国データバンク
東京都港区南青山 2-5-20
TEL：03-5775-3163
https://www.tdb.co.jp
景気動向オンライン　https://www.tdb-di.com

特別企画 ： 2020 年度の設備投資に関する企業の意識調査

設備投資、企業の 52.8%が計画も前年から大幅減

～ 設備投資を行わない理由として「先行き見通せず」が急増 ～

はじめに

設備投資動向は、働き方改革の進展などにより生産性向上に向けた省力化・効率化需要などが見込まれる。一方で、海外経済の減速や新型コロナウイルスなどの影響で先行きへの不透明感が高まり、悪影響を受ける可能性が懸念される。政府は「2020 年度税制改正大綱」における大企業を対象とした設備投資の促進策を講じるほか、中小企業には新型コロナウイルスによる対策補助事業として設備投資支援などを進めている。

そこで、帝国データバンクは、2020 年度の設備投資計画などに関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020 年 4 月調査とともに行った。

※調査期間は 2020 年 4 月 16 日～30 日、調査対象は全国 2 万 3,672 社で、有効回答企業数は 1 万 1,961 社（回答率 50.5%）。なお、設備投資に関する調査は、2017 年 4 月以降、毎年 4 月に実施し、今回で 4 回目

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（https://www.tdb-di.com）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 2020 年度に設備投資を行う予定（計画）が『ある』企業は 52.8%で、前回調査（2019 年 4 月）から 9.5 ポイント減少となった。規模別では、すべての規模で前年から減少している。業界別では、特に『農・林・水産』や『製造』、『卸売』、『小売』の減少幅が大きい。他方、「予定していない」は 38.0%で、同 8.4 ポイント増加した

2. 設備投資の内容では、「設備の代替」(40.4%)がトップ。以下、「既存設備の維持・補修」(31.5%)、「情報化（IT 化）関連」(31.2%)、「省力化・合理化」(28.5%) と続く。既存設備に関する項目では高水準ながら減少したものの、生産性向上を目的に設備投資を行う企業は増加している。外出自粛が続くなか、テレワークの導入を行うという意見が多く聞かれた

3. 主な資金調達方法は、「自己資金」が 44.2%で最も高く、特に従業員数が 300 人を超える企業で割合が高い。次いで、「金融機関からの長期の借り入れ」(31.3%) も高かった

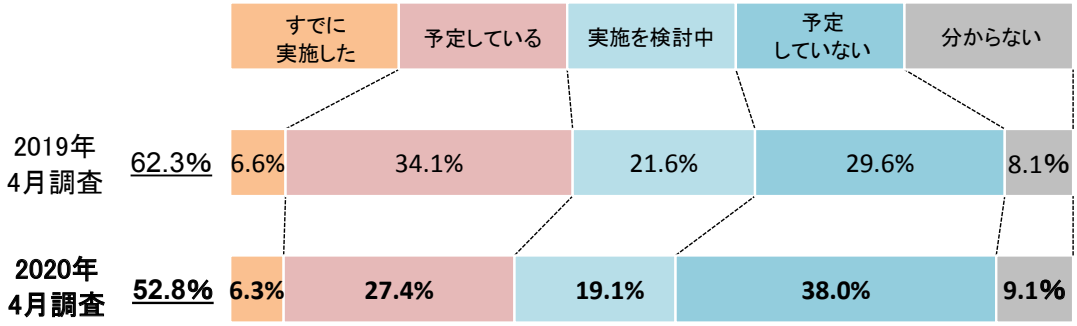
4. 設備投資を行わない理由は、「先行きが見通せない」(64.4%) がトップ。次いで「現状で設備は適正水準である」(25.3%)、「投資に見合う収益を確保できない」(20.1%) が続く。特に中小企業は「投資に見合う収益を確保できない」や「借り入れ負担が大きい」、「手持ち現金が少ない」が大企業と比較して高く、現状の経営環境の厳しさが表れている

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

1. 設備投資計画が『ある』企業は 52.8%、前年より 9.5 ポイントの大幅減

2020 年度（2020 年 4 月～2021 年 3 月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）企業は 52.8%となり、前回調査（2019 年 4 月実施）から 9.5 ポイントの大幅減となった。内訳は、「すでに実施した」が 6.3%、「予定している」が 27.4%、「実施を検討中」が 19.1%となり、とりわけ「予定している」とする企業の減少幅が大きい。他方、「予定していない」は 38.0%で、同 8.4 ポイント増加となった。

2020 年度の設備投資計画

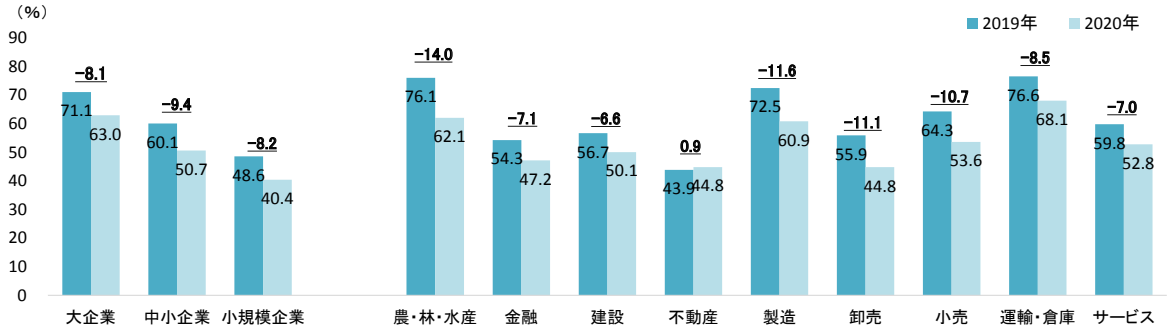


注1:母数は有効回答企業1万1,961社、2019年4月は9,775社
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)とした割合
注3:小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

設備投資の予定（計画）が『ある』企業を規模別にみると、「大企業」が 63.0%、「中小企業」が 50.7%、「小規模企業」が 40.4%となった。特に「小規模企業」では「大企業」を 22.6 ポイント下回るなど、設備投資への意欲は企業規模による差が顕著に表れている。

業界別では、『運輸・倉庫』が 68.1%でトップとなり、『農・林・水産』(62.1%)、『製造』(60.9%)も 6 割台で高い。前年と比較すると、『農・林・水産』(前年比 14.0 ポイント減)、『製造』(同 11.6 ポイント減)、『卸売』(同 11.1 ポイント減)、『小売』(同 10.7 ポイント減)の 4 業界は 10 ポイント以上の減少となっている。

2020 年度の設備投資計画が『ある』割合 ～規模・業界別～



注:下線の値は前年度からの増減幅

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

2. 設備投資は更新需要や生産性向上に向けた投資が上位に

2020 年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対して、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、「設備の代替」が 40.4%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「既存設備の維持・補修」(31.5%)や「情報化（IT 化）関連」(31.2%)、「省力化・合理化」(28.5%)が続いた。既にある設備の更新や維持・補修に関する項目では高水準ながら減少した。他方、生産性向上に向けた設備投資は増加している。また、「事務所等の増設・拡大」(17.2%)や「新製品・新事業・新サービス」(14.7%)など、事業の拡大に向けて事務所の建替えや設備投資を行う割合も増加している。

予定している設備投資の内容
（複数回答）

（%）

		2020年度（2020年4月調査）	2019年度（2019年4月調査）
1	設備の代替	40.4	45.5
2	既存設備の維持・補修	31.5	33.3
3	情報化（IT化）関連	↑ 31.2	28.6
4	省力化・合理化	28.5	28.7
5	増産・販売力増強（国内向け）	17.8	21.9
6	事務所等の増設・拡大（建替え含む）	↑ 17.2	16.9
7	新製品・新事業・新サービス	↑ 14.7	14.4
8	研究開発（R&D）	7.5	7.6
9	物流関連（倉庫等）	7.4	7.7
10	省エネルギー対策（燃費改善、環境対策など）	↑ 6.6	6.4
11	試作品開発	6.0	6.0
12	規制への対応	3.6	3.8
13	防災・減災設備の取得	↑ 3.6	2.8
14	増産・販売力増強（輸出向け）	2.8	3.6
	その他	4.9	3.8

注1:2020年4月調査の母数は2020年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業6,320社、2019年4月調査は6,087社
注2:矢印は、前回調査（2019年4月）より高いことを表す

設備投資の内容を従業員数別にみると、従業員数が 1,000 人以下の企業においては「設備の代替」がトップとなり、1,000 人超の企業では「情報化（IT 化）関連」がトップとなった。設備の代替は多くの従業員数区分で 4 割を超えるなど幅広い企業で取り組む様子がうかがえる。一方、情報化関連は軒並み上位となったものの、従業員数が多い企業ほど取り組みに積極的だった。

企業からは、「新型コロナウイルスの関係でテレワークを実施するなかで、働き方改革への発展など、業務の効率化を目指す」（電気機械器具卸売、東京都）や、「テレワークの必要性に迫られ、時間をかけて行う予定であったサーバーの入替や PC 関連などの設備投資を前倒しで実施した」（税理士事務所、福岡県）といった、テレワークに関する意見が多く聞かれた。他方、「社内教育を充実させて業務の改善・新規品の開発に力を入れる」（金属表面処理、埼玉県）や、「Windows10 へ移行のため、業務用 PC を買い替えた」（土木工事、広島県）といった声もあがった。

予定している設備投資の内容 ～従業員数別、上位 5 項目～（複数回答）

（%）

5人以下			6～20人			21～50人			51～100人		
1	設備の代替	29.7	1	設備の代替	38.5	1	設備の代替	40.3	1	設備の代替	42.4
2	情報化（IT化）関連	28.0	2	情報化（IT化）関連	29.1	2	既存設備の維持・補修	30.8	2	既存設備の維持・補修	33.3
3	既存設備の維持・補修	21.7	3	既存設備の維持・補修	27.7	3	情報化（IT化）関連	30.6	3	省力化・合理化	30.6
4	事務所等の増設・拡大（建替え含む）	18.5	4	省力化・合理化	24.6	4	省力化・合理化	27.1	4	情報化（IT化）関連	30.5
5	新製品・新事業・新サービス	17.6	5	事務所等の増設・拡大（建替え含む）	16.7	5	事務所等の増設・拡大（建替え含む）	16.4	5	増産・販売力増強（国内向け）	20.7

101～300人			301～1,000人			1,000人超		
1	設備の代替	45.5	1	設備の代替	46.8	1	情報化（IT化）関連	51.6
2	既存設備の維持・補修	37.7	2	情報化（IT化）関連	44.8	2	既存設備の維持・補修	48.4
3	省力化・合理化	35.8	3	省力化・合理化	43.7	3	設備の代替	44.2
4	情報化（IT化）関連	31.6	4	既存設備の維持・補修	42.0	4	省力化・合理化	43.2
5	増産・販売力増強（国内向け）	22.2	5	事務所等の増設・拡大（建替え含む）	26.4	5	研究開発（R&D）	27.4

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

3. 企業の 44.2%が「自己資金」から資金を調達、特に従業員数 300 人を超える企業で高水準

2020 年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 44.2%で最も高かった。また、「金融機関からの長期の借り入れ」（31.3%）や「金融機関からの短期の借入」（5.6%）を含め、企業の 8 割超が自己資金や金融機関からの借り入れによって資金調達をしている結果となった。自己資金の活用は従業員数が 300 人を超える企業で多く、銀行からの借り入れは中小企業で多い。また、補助金の利用は低水準ではあるものの、従業員数が少ない企業ほど割合が高い。

主な資金調達方法 ～従業員数別～

（%）

		主な資金調達方法									合計
		自己資金	金融機関からの短期の借り入れ	金融機関からの長期の借り入れ	社債等による直接調達	補助金	クラウドファンディング	その他	未定	分からない／未回答	
全体		44.2	5.6	31.3	0.8	6.9	0.0	5.3	3.5	2.3	100.0
従業員数	5人以下	42.7	4.1	26.7	0.5	12.1	0.2	5.8	5.1	2.7	100.0
	6人～20人	44.0	5.2	29.6	0.8	10.3	0.1	4.4	3.8	1.9	100.0
	21人～50人	43.8	6.0	31.1	1.2	7.1	0.1	6.3	3.5	1.0	100.0
	51人～100人	44.2	6.3	33.1	0.9	4.5	0.0	5.2	2.8	3.0	100.0
	101人～300人	41.5	6.1	38.4	0.3	3.4	0.0	5.2	2.9	2.2	100.0
	301人～1,000人	51.7	5.7	26.4	0.6	0.6	0.0	6.0	4.0	4.9	100.0
	1,000人超	62.1	1.1	18.9	2.1	0.0	0.0	2.1	3.2	10.5	100.0

注1：母数は2020年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業6,320社
注2：網掛けは全体以上を表す

4. 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 64.4%でトップ

2020 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 64.4%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「現状で設備は適正水準である」（25.3%）、「投資に見合う収益を確保できない」（20.1%）が続いた。

特に「先行きが見通せない」は、前回調査から 20 ポイント増加し、将来に対する懸念から設備投資を見送る企業が急増している。とりわけ中小企業は 65.4%と大企業（56.7%）を大きく上回り、先行き不安を抱く企業は中小企業で目立っている。また、「現状では設備は適正水準である」は規模を問わず前年から減少している。中小企業では、「投資に見合う収益を確保できない」や、「借り入れ負担が大きい」、「手持ち現金が少ない」などの割合が大企業より高く、現状の経営環境の厳しさが表れている。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～（複数回答）

（%）

		2020年度予定していない理由（2020年4月調査）			2019年度予定していない理由（2019年4月調査）		
		全体	大企業	中小企業	全体	大企業	中小企業
1	先行きが見通せない	↑ 64.4	↑ 56.7	↑ 65.4	44.4	32.8	46.0
2	現状で設備は適正水準である	↓ 25.3	↓ 28.5	↓ 24.8	33.2	36.0	32.8
3	投資に見合う収益を確保できない	20.1	↓ 14.2	20.9	20.7	19.5	20.8
4	借り入れ負担が大きい	13.6	6.9	14.5	11.1	5.2	11.9
5	手持ち現金が少ない	11.3	5.6	12.0	10.6	3.2	11.6
6	すでに投資を実施した	10.6	16.7	9.8	11.6	18.9	10.7
7	自社に合う設備が見つからない	9.8	9.6	9.9	12.9	13.1	12.9
8	市場の需要がない	9.2	7.9	9.4	8.9	8.4	9.0
9	投資のための借入見通しが立たない	6.5	3.7	6.8	5.5	2.0	5.9
10	設備入れ替えにともなうリスクが大きい	6.2	3.7	6.6	3.6	2.3	3.8

注1：網掛けは、各年度他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す
注2：母数は2020年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業4,550社。2019年4月調査は2,896社
注3：矢印は、各項目について前年度より5ポイント以上増加（減少）していることを示す

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

企業からは、「新型コロナウイルスの影響で収益性が大きく棄損しており、今は設備投資を控えざるを得ない」（金型部品製造・兵庫県）のように、新型コロナウイルスによる経済の停滞が設備投資の動向に影響を及ぼしているという声が多くあげられている。

新型コロナウイルス感染症による設備投資への影響
・新型コロナウイルスの影響で、5月以降の売上げ見込みが激減しているため、設備投資どころではなくなった（金属プレス製品製造、神奈川県）
・本来は設備投資の実施や検討をする時期だが、今般の新型コロナウイルス蔓延による経済損失は企業存続の危機にあり、収束の兆しが表れるまでは検討もできない（医療用機械器具製造、長野県）
・資金調達は可能だが、新型コロナウイルスの収束が判断着くまで迂闊には設備投資できない（鉄骨工事、愛知県）
・新型コロナウイルスの影響が収束傾向になれば、設備投資も検討していく（プラスチック製品製造、京都府）
・設備投資は、新型コロナウイルスの収束及び経済の回復度合い次第（プリント回路製造、静岡県）
・新型コロナウイルスの影響が長期化する可能性が高いと考えており、先行きを注視する時期で現状は静観する姿勢が必要であると考える（大阪府、広告代理）
・資金があれば新規設備や設備の入れ替えをしたいところだが、新型コロナ関係の借り入れで役所や金融機関は混雑しており、スムーズに進まない（金物卸売、東京都）
・設備投資も資金調達も、新型コロナウイルスの動向が見えてこないと動きにくい（一般貨物自動車運送、福島県）
・当初機械設備を2台新規導入する予定であったが、新型コロナウィルスの影響により高額機械設備1台の導入を1年延期した（機械部分品製造修理、兵庫県）

まとめ

本調査結果から、2020 年度は企業の 52.8%が設備投資の予定（計画）が『ある』としていることが明らかとなった。新型コロナウイルスの影響が深刻化するなか、2019 年 4 月調査から 10 ポイント近く減少した。また、設備投資を「予定していない」とする割合は同 8.4 ポイント増加している。

予定している設備投資の内容としては、設備の更新需要は高水準ながら減少した。一方で、IT を利用した効率化など生産性の向上を目的に設備投資を行う割合は増加している。また、設備投資を行うための資金は、企業の 4 割超が「自己資金」から調達しており、特に従業員数が 300 人を超える企業で高水準となっている。

設備投資を行わない理由としては、先行きを見通せないとした企業が 6 割超にのぼった。企業からは「新型コロナウイルス感染症の影響を考えて、積極的な設備投資を控えている」（電気通信工事、千葉県）といった意見が、規模や業界を問わずあげられている。

新型コロナウイルスの収束には至っておらず、経済活動の制約が続いている。先行きの不安や資金繰りの厳しさが増すことで既に設備投資を控えている企業もあり、今後はそうした動きを注視していく必要があろう。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

調査先企業の属性

1. 調査対象(2 万 3,672 社、有効回答企業 1 万 1,961 社、回答率 50.5%)

(1) 地域

北海道	586	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,354
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	819	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,997
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	909	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	647
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,736	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	357
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	665	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	891
		合 計	11,961

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産		58	小売	飲食料品小売業	76
金融		125		繊維・繊維製品・服飾品小売業	35
建設		1,943		医薬品・日用雑貨品小売業	25
不動産		388		家具類小売業	17
製造	飲食料品・飼料製造業	402		家電・情報機器小売業	45
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	133		自動車・同部品小売業	96
	建材・家具、窯業・土石製品製造業	243	(511)	専門商品小売業	156
	パルプ・紙・紙加工品製造業	107		各種商品小売業	48
	出版・印刷	204		その他の小売業	13
	化学品製造業	461	運輸・倉庫		517
	鉄鋼・非鉄・鉱業	566	サービス	飲食店	58
	機械製造業	522		電気通信業	11
	電気機械製造業	357		電気・ガス・水道・熱供給業	17
(3,290)	輸送用機械・器具製造業	114		リース・賃貸業	127
	精密機械、医療機械・器具製造業	82		旅館・ホテル	33
	その他製造業	99		娯楽サービス	62
卸売	飲食料品卸売業	419		放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	211		メンテナンス・警備・検査業	195
	建材・家具、窯業・土石製品卸売業	364		広告関連業	118
	紙類・文具・書籍卸売業	109		情報サービス業	533
	化学品卸売業	295		人材派遣・紹介業	70
	再生資源卸売業	42	(1,914)	専門サービス業	306
(3,174)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	338		医療・福祉・保健衛生業	130
	機械・器具卸売業	1,013		教育サービス業	30
	その他の卸売業	383		その他サービス業	208
			その他		41
			合 計		11,961

(3) 規模

大企業	2,118	17.7%
中小企業	9,843	82.3%
(うち小規模企業)	(3,506)	(29.3%)
合 計	11,961	100.0%
(うち上場企業)	(288)	(2.4%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク　データソリューション企画部 産業データ分析課

担当:旭 海太郎(080-4899-2468)、池田 直紀(080-4900-8758)

TEL 03-5775-3163　　e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.